令和 7(2025)年度

施 政 方 針

令和 7(2025)年 2 月 26 日

浜松市長 中 野 祐 介

令和7年度の当初予算案並びに関連議案のご審議をお願いするに当たりまして、市政運営に関する所信の一端と予算の概要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご賛同を賜りたいと存じます。

【はじめに】

昨年は、長く続いたコロナ禍がようやく収束し、コロナ禍以前のように年間を通じて様々なイベントが催されました。まちには多くの笑顔とにぎわいがあふれ、活気が戻ってきたことを実感しました。

3月から6月にかけて、はままつフラワーパークなどにおいて開催した浜名湖花博2024は、目標を大きく上回る100万人もの方々にご来場いただき、周辺地域への回遊など波及効果も生み出し、地域経済の活性化にも貢献しました。

また、5年ぶりに完全開催された浜松まつりは、3日間全てが晴天に恵まれ、245万人という過去2番目に多い人出で大いに盛り上がりました。伝統と文化が息づく浜松まつりの誇りと、再びにぎやかに開催できたことの喜びを、市民の皆様と分かち合うことができました。また、能登半島地震で被災された方々を応援する凧を制作し、能登につながりのある方々と一緒に空高く揚げました。

パリ・オリンピック・パラリンピック競技大会では、本市出身である柔道の橋本壮市選手や競泳の鈴木孝幸選手が複数のメダルを獲得する素晴らしい結果を残しました。また、第25回しずおか市町対抗駅伝では、小学生から社会人まで地域の代表選手がたすきをつなぎ、本市のチームが1位と2位に輝く最高の結果をつかみ取りました。選手たちが目標に向かってチャレンジするひたむきな姿は、私たちに大きな勇気と感動を与えてくれました。

コロナ禍による中止を経て6年ぶりの開催となった浜松国際ピアノコンクールでは、世界を目指す才能豊かな若きピアニストたちの競演が繰り広げられました。国内外から多くの方が本市を訪れ、また、映像配信により世界中の方々にご視聴いただき、「音楽の都」としての浜松の歴史と伝統を、世界に向けて力強く発信することができました。

一方で、昨年は自然災害の脅威を改めて強く感じる年となりました。能登半島に

においては、元日に発生した地震の影響が長引く中、8月には集中豪雨にも見舞われました。本市は、地震発生直後から9月まで延べ900人余りの職員を被災地に派遣するとともに、私自身も現地に足を運びました。被災地の方々を支援する中で、本市でも発生が予想されている南海トラフ地震に備える上で貴重な知見を得ることができました。

また、8月に南海トラフ地震臨時情報が発表された際には、市民の皆様に対し、地震への備えや、いつでも避難できる準備を呼びかけるとともに、市内でも初動対応に向けた態勢を取るなど、危機感を持って対応に当たりました。この経験により、安全・安心の確保に向けて、市民、行政ともに災害対応の再点検が進んだことは、今後の防災対策につながるものと考えています。

海外とのつながりにおいては、インターカルチュラルシティ・シンポジウムの開催、フィリピン訪問、そして年末のインド訪問など、海外諸都市との交流や関係構築を積極的に行いました。特にインドでは、地域経済の持続的な成長の実現に向け、現地の大学や民間企業と、人材や経済の交流に関する覚書を締結するなど、将来を見据えた取組を進めることができました。

農業分野では、全国茶品評会で本市が5年ぶり5度目の産地賞を受賞し、全国お茶まつりを本市で初めて開催するなど、本市のお茶と産地の魅力を国内外に広くアピールすることができました。

昨年度から開始した出張市長室を、本年度も市内各地域で実施し、自治会をはじめ、地域の子育てサークルやまちおこし団体などの皆様と意見交換を行いました。今後も、現場を訪れて直接市民の皆様の声を聴くとともに、区役所や行政センター、支所などが中心となり、市民の皆様に寄り添った対応ができるよう取り組んでまいります。

【令和7年度の市政運営の方針】

このような、この1年間の状況や取組を踏まえ、次に、令和7年度の市政運営の基本的な考え方について申し上げます。

本年7月1日、本市は、全国でもまれな規模の天竜川・浜名湖地域12市町村合併

を果たしてから20年という節目を迎えます。合併の2年後には政令指定都市へと移行し、そして昨年、行政区再編を実現しました。新たな3区の体制となってから1年が経過し、持続可能な市政運営に向けて順調な移行ができたと評価しています。これにより、20年の歳月をかけて、現行制度における浜松市の体制としては、ひとつの完成形になったと認識しております。

この節目となる合併20周年という年を、単なる通過点とするのではなく、市民の皆様とともに、地域への愛着や誇りを育む契機にしたいと考えています。過去を振り返ってこれまでの歩みを見つめ直し、市民、行政、企業など、浜松に関わる全ての人々がともに地域の未来を考え、次の20年、さらにその先へとつないでいく年にしていきたいと思います。

本年度策定した総合計画基本計画は、来年度からの10年間における市政運営の方向性を示す羅針盤となるものです。次の時代に向けて基本計画に掲げた目標を着実に実現していくために、来年度はスタートダッシュをかける最初の年としての取組が重要となります。

特に、産業振興、少子化対策、災害対策、中心市街地や中山間地域の振興などに、重点的かつ部局横断的に取り組んでまいります。

産業振興では、これまで培ってきたものづくり技術をアドバンテージにして、ドローンをはじめとした次世代モビリティなど、地域経済を牽引する新産業の創出支援に取り組めます。昨年末のインド訪問によって構築した関係をもとに、地域企業のさらなる成長・発展やイノベーションの創出、高度外国人材や労働力の獲得に向けた取組を、経済界とともに、さらに推進していきます。

昨年、日本を訪れた外国人観光客数は、コロナ禍前の令和元年を超えて過去最多を記録しました。本市においても外国人観光客に、より多く訪れていただくよう、受け入れ環境の整備に取り組めます。

2050年カーボンニュートラル実現に向け、クリーンエネルギー中心の産業活動や市民生活への転換を図る「浜松版グリーントランスフォーメーション」を、官民を挙げて推進します。特に、本市を支える経済界の脱炭素化を一層後押しするため、カーボンニュートラル推進事業本部の業務を産業部に移管し、担当部長を配置しま

す。

少子化対策の推進に向けて、こども・若者政策の充実を図ります。未来を担う全てのこども・若者が、夢や希望を持ち、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指します。こども・若者の権利を尊重し、こども・若者や子育て中の方々をライフステージに応じて切れ目なく支援します。教育の分野においても、園・学校、家庭、地域など多様な主体と連携・協働し、教育活動やこどもの支援に取り組んでまいります。

災害への対応においては、発生が予想される南海トラフ地震や、激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、災害に強い道路や橋りょうなどのインフラ整備、上下水道施設の耐震化、停電を防ぐための中山間地域における予防伐採などに取り組みます。被害を未然に防止し、あるいは最小限に食い止めることで、災害が発生しても速やかな復旧・復興ができる体制を整え、市民の皆様が安全・安心に暮らせるまちを実現します。

中心市街地や中山間地域など各地域において、それぞれが持つ資源や強みを生かし、多様な人々が集い、交流する魅力あるまちづくりに取り組めます。中心市街地は、商業、オフィス、住居等の都市機能が集積する「まちの顔」とも言うべき場所であり、都市のにぎわいを創出する上で、その活性化は重要です。中心市街地活性化基本計画の策定に向けて、関係団体や事業者、自治会の皆様と協議してまいります。

中山間地域においては、地域固有の様々な課題に対応し、地域特性を的確に捉えて施策を展開するとともに、来年度スタートする第3次中山間地域振興計画の着実な推進に向けて、天竜区役所内に中山間地域振興課を設置します。

合併20周年に当たり、7月の記念式典を皮切りとして記念事業を実施します。豊富な農林水産物、地域固有の歴史や文化、産業など、本市が持つ多様な魅力やコンテンツを活用し、地域や企業等と連携しながら事業を展開します。市内外の多くの方が各地域を訪れ、本市の魅力を再認識し、愛着を育む機会としてまいります。

来年度は、大阪・関西万博が開催されます。本市は9月にEXPOホール「シャインハット」において「音楽の都・浜松」を体感できるイベントを実施します。また、県が6月に食をテーマとして出展するブースに本市も参加し、浜名湖うなぎやお茶

などをPRします。加えて、FSC 認証材である天竜材の会場への提供などにより、本市の音楽、産業や農林水産物の魅力を世界に向けて発信します。

社会経済情勢の変化や、新たな行政需要に適切に対応することを目指し、実効性のある組織体制を整備します。市政に求められる多様なニーズや政策課題に対して、機動的かつ分野横断的な事業展開を推進し、情報発信を戦略的に実施するため、市長公室を新たに設置し、トップマネジメントの強化を図ります。

中期的な財政見通しを踏まえ、市民満足度向上のための必要な投資と、市債の適正な管理を両立した、しなやかな財政運営を進めます。

【令和7年度の主要事業】

次に、令和7年度の重点的な取組について、総合計画の7つの分野ごとに申し上げます。

1：産業経済

1つ目は「産業経済」に関する取組です。

産業基盤をより強固なものとし、地域産業の活性化を図るため、地域の中小企業に対し、多方面にわたる支援を行います。光・電子、デジタル、健康・医療などの成長7分野における新産業の創出や、次世代自動車に搭載する部品の開発、製造に向けた支援を実施します。地域産業の持続可能性を高めるため、地域企業の事業承継の実態を調査するとともに、承継希望者と企業のマッチングに取り組みます。

インドとの交流をさらに推進するため、アーメダバード市との友好協定の締結や、地域企業のインドにおける新事業展開並びに人材獲得に向けた現地調査などを実施します。地域企業とインドスタートアップとの協業に向けて、市職員をインドの民間企業へ派遣します。高度外国人材や、その家族の受け入れ環境を整備するため、市有施設を活用して、インターナショナルスクールを誘致します。

地域企業の人手不足、人材不足の解消に向けて、誰もが活躍できる働き方改革や女性活躍促進、UIJ ターン就職などを推進するため、労働政策課を設置します。先進的な子育て支援に取り組む地域企業のコンテストや、市内ものづくり企業で活躍

する女性を紹介する動画の、大都市圏の学生に向けた配信などを実施します。

中心市街地の活性化に向けては、エリア特性を分析、可視化し、民間投資を促進する上での課題抽出や方策検討に向けた調査を実施します。また、中心市街地の課題を関係者が議論し、具体的な事業を考案するワークショップを引き続き開催するとともに、本年度、この取組から生まれた若者による「まちなか文化祭」を来年度も実施します。

企業誘致に向けては、阿蔵山産業用地の整備を進めます。来年度は、宅地造成や防災対策工事などを実施し、令和 10 年度の分譲開始を目指します。

認定ベンチャーキャピタル等による投資と協調した交付金により、市内スタートアップの成長を支援します。また、革新的な技術やサービスを持つ全国のスタートアップと市内企業のマッチング環境を整備するとともに、実証実験に対する補助金交付や伴走支援などにより連携を促進し、新たなイノベーションの創出を目指します。

急増するインバウンド需要を逃さず、地域が観光で稼ぐ力を強化するため、高付加価値旅行者の受け皿となる旅行商品の造成や、高級ホテルの誘致可能性調査を実施します。また、海外の経営者などをターゲットに、海外メディアなどを活用して本市の情報を効果的に発信し、産業観光の需要拡大につなげます。

国内においては、首都圏で本市の魅力を発信するイベントを開催し、本市の認知度の向上や関係人口の創出を図ります。また、映画やドラマなどのロケ誘致を積極的に行うとともに、ロケ地やモデル地となった映像作品を活用したプロモーションを実施し、聖地巡礼などによる観光誘客を推進します。

農業の分野では、来年度から始まる新たな農業振興ビジョンに基づき、農業の持続的発展に向けて取組を進めてまいります。本市の農林水産物の付加価値向上や販路拡大を目指し、一次、二次、三次産業の連携や、海外展開を支援します。また、有害鳥獣の駆除や養鰻業の水質管理等へのデジタル技術の導入を支援するなど、農林水産分野の DX 化を促進し、担い手の負担軽減と確保につなげます。

林業では、天竜美林の新たな価値を創出し、持続可能な森林経営を実現するため、林業事業者が主体となって CO2 吸収量をクレジットとして販売する枠組みを構築し

ます。水産業では、浜名湖を代表する水産物であるアサリの不漁対策として、人工的な稚貝の生産やアサリの繁殖場所となるアマモの育成などに取り組みます。

2：こども・教育

2つ目は「こども・教育」に関する取組です。

少子化対策として、若い世代が結婚や妊娠を前向きに捉えられるよう、将来設計に関するセミナーを開催します。また、結婚を希望する若者に対して、メタバース空間やスポーツ観戦など、若者の興味を引く出会いの場の提供やアフターフォロー、結婚後の新生活に対する経済的支援などを実施します。

地域において身近な児童館や保育所等に子育て相談機関を整備し、必要な助言や情報の提供、子育て家庭同士の交流促進などを行います。子育ての悩みや不安、そしてその解決策を保護者が互いに相談・共有し、親子の適切な関係づくりができるよう、集団による子育てプログラムを新たに実施します。

経済的困難を抱える子育て世帯や、社会的養護のもとで暮らすこどもなどへの支援の充実を図ります。学習支援や生活支援の実施、学習塾などの習い事への支援、こども食堂への助成など、学習機会の確保や居場所づくりに取り組みます。

こどもの権利に関する条例の整備を進めるに当たり、こどもや市民の意見を聴く機会を設けるとともに、こどもの権利に対する市民意識の醸成を図ります。児童養護施設等で生活するこどもの意見表明を支援し、こどもの権利を擁護するための仕組みを構築します。

保育所等の年度当初時点での待機児童ゼロを維持するとともに、安全・安心な保育環境の確保に取り組みます。保育所等で保育補助者として従事できる子育て支援員の養成研修を開催するなど、保育人材の確保に引き続き取り組むとともに、私立保育所等におけるこどもの登降園管理やキャッシュレス決済などの ICT 化を促進し、保育士等の負担軽減を図ります。

全てのこどもの育ちと子育て家庭の支援として、就労要件を問わず柔軟に保育所等を利用できる乳児等通園支援事業、いわゆる「こども誰でも通園制度」について、施設数や対象児童を拡大して実施します。

市立保育所等では、安全で衛生的な給食の実施と、保護者の負担軽減に向け、現在保護者が持参している3歳以上のこどもの主食について、令和8年度から園が提供する方式に変更するため、システム改修などの準備を進めます。また、保育施設が少ない中山間地域の一部の市立幼稚園において、保育需要の受け皿や園児数の確保を図るため、満3歳児の受入を試行的に実施します。

さらなる民間活力の導入により、放課後児童会の待機児童解消を図ります。来年度は、放課後児童会を10か所増設し、定員を430人増員します。また、夏休み期間限定の放課後児童会を2か所開設し、通年利用とのすみわけによる待機児童解消への有効性を検証します。

生徒数の減少や学校における働き方改革が進む中、こどもたちのスポーツや芸術文化活動の環境を整備するため、休日の部活動の地域移行に向けたガイドラインの策定や、部活動指導員の増員に取り組みます。

不登校児童生徒の学習機会を確保し、社会的自立を支援する「まなびの教室」について、校内を10教室、校外を1教室新たに設置します。また、自宅にとどまる児童生徒と校外まなびの教室をオンラインでつないで交流を図り、不登校児童生徒の孤立を防ぎます。

夏季の気温上昇による児童生徒の熱中症対策として、引き続き小中学校の特別教室に空調設備の整備を進めます。学校体育館は災害発生時の避難所にもなることから、児童生徒及び避難者の安全を確保するため、全ての市立小中学校及び市立高校の体育館に大型スポットクーラーを整備します。大規模地震や台風などにより児童生徒の下校が困難となった場合に備え、全ての市立小中学校に学校用非常食を配備し、安心して学校で待機できる環境を整備します。

3：安全・安心・快適

3つ目は「安全・安心・快適」に関する取組です。

大規模地震や豪雨などの災害に対する備えを進め、災害対応力を強化します。プライベートテントや簡易ベッドなどの災害備蓄品の配備により、避難所における健康被害の防止やプライバシーの確保など、避難所の生活環境の向上を図ります。電

力会社や県と連携し、配電線に影響を与える恐れのある立木をあらかじめ伐採して、倒木による停電を未然に防ぐ取組を進めます。災害発生時における関係機関や孤立が予想される集落などとの連絡体制を確保するため、新たな通信システムの導入に向けた設計を実施します。

地震発生時に市民の生命や財産を守り、緊急車両の通行を確保するため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震改修やブロック塀の撤去などを促進します。本年 5 月の盛土規制法の運用開始に向けて、盛土対策課を設置し、衛星画像や AI を用いた盛土調査、違法盛土行為の監視など、盛土等による崩落災害の未然防止を図ります。

既存のバス交通網を維持するため、運行経費の一部を支援するとともに、交通事業者と協働して路線の再編などに取り組み、公共交通分担率の向上を目指します。

公園の安全性を確保し、こどもたちや市民が安心して過ごせる環境を整備するため、老朽化した遊具の更新や危険な樹木の伐採を推進します。浜松城公園鹿谷地区の整備と合わせて、旧元城小学校跡地の擁壁の安全性を調査し、安全と歴史的景観を兼ね備えた改修工法を検討します。市民の憩いの場となる快適な公園づくりに向けて、佐鳴湖公園の再整備計画の策定を進めるほか、県が整備する馬込川河口部の水門周辺の公園整備に向けた設計を行います。

国土強靱化に資する三遠南信自動車道や国道 1 号浜松バイパスの整備を促進するとともに、緊急輸送道路の橋りょう耐震化やインフラ老朽化対策、中山間地域の道路斜面对策、電線類の地中化を推進し、災害に強い道路ネットワークを構築します。また、浜松環状線の全線 4 車線化に向けて、遠州鉄道鉄道線を立体交差化する事業に着手します。

豪雨により甚大な被害が生じている九領川や東芳川流域をはじめとした水害対策として、河川改修や、雨水貯留施設の整備などを進め、流域のあらゆる関係者の協働による「流域治水」の取組を推進します。

本市の人身交通事故件数は減少傾向にはあるものの、いまだ政令指定都市ワースト 1 から脱却できておりません。AI が予測した事故危険箇所等への対策やゾーン 30 プラスの推進、児童生徒の安全な歩行空間の確保など、ハード・ソフトの両面から実効性のある事故削減対策に取り組めます。

令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、南海トラフ地震への備えとして、必要性・緊急性が高まった上下水道施設耐震化の取組を加速するとともに、老朽化対策を着実に実行します。また、本年10月から水道料金を改定し、安全・安心な水道サービスを持続的に提供します。

4：環境・くらし

4つ目は「環境・くらし」に関する取組です。

2050年カーボンニュートラル実現に向け、地域企業や市民、行政などあらゆる主体による脱炭素化を推進します。地域企業に対しては、「浜松地域脱炭素経営コンソーシアム」により、一貫した脱炭素経営の支援を行うとともに、「浜松脱炭素経営塾」を新たに開講し、中小企業の脱炭素経営を先導する人材を育成します。また、国の省エネルギー診断事業を活用し、中小企業の徹底した省エネルギー化を進めます。

市民に対しては、ZEHや住宅への太陽光発電設備等の導入支援のほか、建築士会等との官民連携により、既存住宅の断熱化や、脱炭素型ライフスタイルへの転換に関する啓発事業を進めます。行政としては、全庁を挙げてLED照明への更新を加速するとともに、公共施設における太陽光発電設備については、民間事業者が設置し、その費用を電気料金として支払うPPA方式により導入を進めます。

令和10年度までに市民一人当たりのごみの量を1日404g以下とする減量目標の達成に向け、「Go！みんなで404チャレンジ」をスローガンとして、市民や企業の皆様と一丸となり、ごみの減量やリサイクルに取り組みます。また、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄という一方通行型の経済システムから、限りある資源を効率的に利用する循環経済への移行を目指し、食品ロスの削減や脱プラスチックの推進などの、資源循環に関連するプロジェクトにおける官民連携体制を強化します。

令和11年3月まで約5年運転を延長している西部清掃工場の新工場整備に当たっては、官民連携手法を導入し、来年度から設計及び建設工事に着手します。

身近な自然の生物多様性を保全していくため、市が所有する都市部の緑地1か所を選定した上で、自然環境調査や実施計画作成に取り組み、国の「自然共生サイト」の認定を目指します。市内の河川や地下水において、有機フッ素化合物の指針値超

過を複数確認していることから、継続した水質調査や河川での浄化実証実験を行い、市民の安全・安心を確保します。

地域コミュニティの活性化に向けて、地域に寄り添った伴走型支援を担うコミュニティ担当職員の増員や資質の向上に取り組みます。中山間地域の様々な課題の解決や地域振興に関する事業提案を募集し、実施を支援します。新たに中山間地域の愛称と地域振興につながるアイデアを募集するほか、若者や学生等と中山間地域の未来について議論する場を設けます。都市部などの外部人材を積極的に活用するため、浜松山里いきいき応援隊員の活動を体験できる制度を新設します。

人口減少の大きな要因の一つである若い女性の転出超過を抑制するため、女性に選ばれるまちを目指して、女性が働きやすい環境づくりに向けた地域企業に対する意識醸成や対応支援などに取り組みます。

合併 20 周年を記念して、地域に身近な区役所や行政センター、協働センターなどが主体となり、それぞれが持つ地域資源を生かした事業を地域と連携して幅広く実施し、市内全域でにぎわいを創出します。

5：健康・福祉

5 つ目は「健康・福祉」に関する取組です。

コミュニティソーシャルワーカーと生活支援コーディネーターの配置体制を見直し、増員することにより、複雑化・複合化する支援ニーズへの対応や、地域づくりの支援等を強化します。

認知症になっても住み慣れた地域で尊厳と希望を持って暮らすことができるよう、認知症サポーター養成講座を通じて認知症の方に対する理解を促進するとともに、認知症の方やその家族同士が悩みを共有する交流会を開催します。

介護職員の負担軽減や業務効率化を図るため、介護ロボットや ICT 機器等の導入を支援し、介護現場の生産性向上を促進します。また、こどもが介護の仕事を身近に感じる機会を提供し、将来的な介護人材の確保に取り組みます。

専門職が保育所等を訪問し、発達に課題のあるこどもに対する支援方法の助言を行うなど、早期療育体制の充実を図ります。また、こどもの健全な育成を目指し、

令和 8 年度からの 5 歳児健診の開始に向けて、モデル園での試行を実施します。

将来の健やかな妊娠・出産に向けた健康管理を促すプレコンセプションケアを推進し、特に高校生から 20 歳代の若い世代に向けた普及啓発イベントを開催します。妊娠している方が健康で安心して出産できる環境を整えるため、妊婦や子育て家庭に対する経済的支援を実施します。遠方の産科医療機関などで妊婦健診を受診する方に対しては、新たに交通費を助成して経済的負担を軽減します。また、初めて出産する妊婦やそのパートナーからのニーズが高い育児教室の定員や回数を拡大します。

来年度から、主に 65 歳の方を対象として定期予防接種に位置づけられる带状疱疹ワクチンについて、50 歳代の方の任意接種に対する公費助成を 1 年間継続し、医療機関と連携して接種を促進します。中山間地域におけるオンライン診療や巡回診療などを支援し、医療提供体制や受診機会の確保を図ります。

地域企業における健康経営の投資効果を分析し、メリットを企業等に幅広く周知することにより、従業員に対する健康保持や増進の取組を促進します。また、市民一人一人の健康増進に向けて意識を醸成し行動変容を促すため、ヘルスケアアプリと様々な集客イベントを連携して健康づくりに関する周知啓発に取り組むほか、浜松ウエルネスプロジェクトの広報や PR に用いるロゴマークを作成します。

6：文化・スポーツ

6 つ目は「文化・スポーツ」に関する取組です。

子どもたちが音楽に親しみ、市民が気軽に音楽や楽器に触れる機会を創出し、音楽のあふれるまちづくりを推進します。市内外の児童合唱団などによる交流コンサートや、どのような環境の方も楽しめるインクルーシブなピアノコンサートを新たに開催します。市内の中高生を対象とした軽音楽祭を開催するとともに、小学校や市内企業の昼休みを利用して、こどもや市民が気軽に演奏を鑑賞できる機会を設けます。国内外からクリエイティブ人材を招き、ワークショップや、共同プロジェクト作品の展示などを行うイベントを開催します。

アクトシティ浜松は、大ホール、中ホールなどの吊り天井の解消や、研修交流セ

ンター、展示イベントホールの改修に向けて設計や工事を進めます。浜北文化センターは、7月に大規模改修を終えてリニューアルオープンします。西図書館は、一条スマートタウンへ移転後、子育て世代が気軽に利用できる図書館として、同じく7月にオープンします。

国指定史跡である蜷塚遺跡は、縄文時代の集落の景観向上やユニバーサルデザイン化など、遺跡の価値や魅力を体感できるよう整備を進めます。

本年11月に開催される東京2025デフリンピックにおいて、ブラジル選手団の事前合宿を受け入れます。あわせて、ブラジル選手団と市民との交流の機会を設け、日本ブラジル友好交流年に当たり、浜松とブラジルの関係をさらに発展させるとともに、年齢、性別、国籍や障がいの有無に関わらず、誰もが楽しめるインクルーシブスポーツの推進に向けた機運を醸成します。

サーフィン競技者から高く評価されている遠州灘海浜公園白羽地区にサーフィンの国際大会を誘致し、ビーチ・マリンスポーツの聖地として国内外に発信します。

浜松アリーナは、社会ニーズに対応した機能を持つ施設となるよう、民間活力の導入によるリニューアルを目指し、来年度中に事業者を決定します。また、老朽化や駐車場不足などが課題である浜松市武道館は、需要予測に基づき施設規模や建設地を決定し、実施計画を策定します。四ツ池公園運動施設は、浜松球場からの場外飛球による事故を防止するためのネットの設置や、陸上競技場の第2種公認の更新に向けたトラック及びフィールドの補修工事等を実施します。

7: 地方自治

7つ目は「地方自治」に関する取組です。

新たな基本計画に基づき、各政策の年間計画である実施計画の策定により、具体的な取組内容や進捗を測る指標を明確にしながら、ボトムアップによる試行的事業や調査などを機動的に実施して、地域の課題解決や事業改善に迅速に取り組みます。市民の幸福実感や生活満足度を継続的に調査して基本計画の指標とするほか、人口減少に関するデータを効率的、効果的に収集、活用できる体制を構築します。

遠州灘海浜公園篠原地区については、県による多目的ドーム型スタジアムの早期

建設を目指して県と協議するとともに、周辺地域の活性化に向けて、民間活力の導入による道の駅の整備について検討し、基本計画を策定します。

本年度、全国の自治体で初めて試行した浜松版生活日本語教育プログラムを本格実施するとともに、高度外国人材の就労後の定着を図るため、生活のサポートや帯同家族への日本語学習支援などを包括的に実施します。日本とブラジルの外交関係樹立 130 周年を契機とし、国内で最も多くブラジル人が居住する都市として、両国の文化的な絆や多文化共生を国内外に発信するとともに、市民同士の交流を促進します。

来年度から開始する新たな公共施設等総合管理計画により、施設の統廃合や複合化を進めるとともに、公共施設の安全・安心を確保し、最大限に活用する資産経営を着実に推進します。

部局横断的な DX プロジェクトの伴走支援など、庁内における DX を推進するデジタル変革人材の育成に取り組みます。浜松版 MaaS の推進では、官民連携によるモビリティを活用した地域課題の解決や活性化を目指し、天竜川水系のドローン航路活用の促進に取り組みます。

以上、令和 7 年度の市政運営に対する所信と、重点的な取組について申し上げます。

本市は今、時代の大きな転換点に立っています。人口減少が進行し、人手不足による産業や地域の活力低下が顕在化しはじめ、社会経済環境は急速に変化しながら多様化・複雑化するなど、私たちを取り巻く環境は決して楽観できるものではありません。

このような中であっても、浜松を次の世代に持続可能なまちとして引き継ぐことが我々の責務であり、この責務を果たすため、私たちは時代の変化に的確に対応していかなければなりません。

国政においては、石破総理の「地方こそ成長の主演」という考え方のもと「地方創生 2.0」を起動しています。地方創生は、単なる地方の活性化策ではありません。日本の活力を取り戻すための経済政策であり、多様な幸せを実現するための社会政

策です。地方が、とりわけ本市が元気になることで、日本全体の成長発展につながります。

私が市長就任以来掲げてきた「浜松から地方創生」。この実現に向けて、新たな基本計画に基づき、まち・ひと・しごとの創生に一体的・総合的に取り組みます。そして、市民の皆様が未来に明るい希望を持ち、幸福を実感できるよう、オール浜松で「元気なまち・浜松」を実現してまいります。議員各位並びに市民の皆様のご理解、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

【令和7年度予算の概要】

次に、令和7年度当初予算案並びにその他の議案について、その大要をご説明いたします。

令和7年度の当初予算は、総合計画基本計画を踏まえ、「2025年度市政運営の基本方針」の重点化施策に資する事業に重きを置いた編成としました。

その結果、当初予算の総額は、一般会計4,160億円、特別会計2,297億円、企業会計819億円、合計で7,276億円となりました。一般会計当初予算としては、前年度と比較して197億円の増と過去最大の規模となります。

一般会計の歳入の主なものですが、市税は1,565億円で、定額減税の終了に加え、給与所得の増により過去最高額となっております。

地方譲与税・交付金は、前年度比16億円減の406億円、地方交付税は50億円増の395億円、市債は、臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなった一方、斎場施設整備事業債の増などにより、55億円増の374億円を計上しています。

次に、歳出の主なものですが、義務的経費は、前年度比97億円増の2,167億円で、児童手当の制度改正の通年度化による増や、障害者・障害児自立支援給付事業の扶助費の増などによるものです。また、投資的経費は、小・中学校建設事業・施設整備事業や浜松・雄踏斎場再整備事業などの増に伴い、前年度比109億円増の652億円を計上しています。その他の経費では、定額減税調整給付重点支援給付金支給事業の減に伴う補助費等の減などにより、前年度比9億円減の1,341億円を計上しています。

【その他の案件】

次に、その他の案件の主なものについて、ご説明いたします。

「浜松市職員定数条例の一部改正」は、業務の見直し等に伴い、令和7年度における一般職の職員定数を変更するものです。

「浜松市水道事業給水条例の一部改正」は、水道事業の持続可能な経営に資するため水道料金を令和7年10月1日から改定するものなどです。

「浜松市人権を尊重し多様性を認め合う差別のない社会づくり推進条例の制定」は、一人一人の人権を尊重し、多様性を認め合い、差別のない社会の実現を図ることを目的として、基本理念を定め、市及び市民等の責務を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めるものです。

「浜松市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例の制定」は、市民の生命及び財産の保護の観点から、市内を統一的で隙間なく規制するため、許可対象となる盛土等の規模を規定するものとなっております。

その他、子ども・子育て支援法の一部改正に伴う条例の一部改正などの議案を提案するものでございます。

以上、市政運営に関する所信及び令和7年度予算案をはじめとする議案の大要をご説明申し上げます。議会におかれましては、十分にご審議いただき、予算案並びに関連する議案につきまして、ご議決賜りますようお願い申し上げます。